

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年 8 月14日
【四半期会計期間】	第 2 期第 1 四半期(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
【会社名】	株式会社 P & P ホールディングス
【英訳名】	P & P Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山 室 正 之
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿三丁目36番10号
【電話番号】	03(3359)7580
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 池 田 利 之
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿三丁目36番10号
【電話番号】	03(3359)7580
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 池 田 利 之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第 2 期 第 1 四半期 連結累計期間	第 1 期
会計期間	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日	自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 3 月31日
売上高 (千円)	6,145,985	22,984,171
経常利益 (千円)	78,093	511,600
四半期(当期)純利益 (千円)	42,127	269,752
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	45,984	272,709
純資産額 (千円)	3,278,440	3,322,883
総資産額 (千円)	5,901,741	5,926,904
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	3.92	25.10
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	3.88	24.69
自己資本比率 (%)	55.1	55.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は平成24年10月 1 日に設立されたため、前年同四半期連結累計期間に係る記載はしておりません。
4. 第 1 期の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった株式会社ピーアンドビーの連結財務諸表を引き継いで作成しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、伊藤ハム株式会社より藤栄テクノサービス株式会社の発行済株式の90%を取得し、連結の範囲に含めておりますが、当社グループ(当社及び連結子会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。なお、同社は平成25年7月3日付で株式会社ジャパンプロスタッフに社名変更しております。

この結果、平成25年6月30日現在における当社グループは、当社及び連結子会社5社の合計6社により構成されております。

また、当第1四半期連結会計期間において、全社費用を報告セグメントに配分しない方法に変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「3 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

(1) SP0サービス事業

SP0サービス事業は、当社のグループ会社である株式会社ピーアンドビー、株式会社ジャパンプロスタッフ及び株式会社P & P デザインが提供しております。

SP0サービス事業は、「セールス・プロセス・アウトソーシング・サービス」の略であり、メーカークライアント(放送・通信キャリア含む)向けには、企画立案から施策の実施、さらには情報のフィードバックまで流通のプロセス全てに関わり、販売促進をワンストップでトータルに支援するサービスを提供しております。流通クライアント向けには、建築・内装施工、サイン企画・施工、販売促進等、商業施設の立ち上げから運営までの一連のプロセスをトータル的に支援するサービスを提供しております。具体的なサービス内容は以下のとおりであります。

メーカークライアント向けSP0サービス事業

人材育成

販売基礎研修、複数商材販売研修、販売OJT研修、プロ販売員育成研修、モチベーション研修等、販売戦略に合わせた人材の採用・育成を行います。

人的支援

販売員派遣、営業員派遣、販売現場請負等、販売に直結する人的サービスの提供を行います。

フィードバック

実績データ分析レポート、イベント・キャンペーンの結果分析レポート、PPRシステム によるリアルタイムの現場情報レポート等、販売現場で収集した顧客の生の声をフィードバックいたします。

企画立案

販売戦略立案、イベント・キャンペーン企画立案、商品戦略立案、売場作り提案等を行います。

マーケットリサーチ

小売店での覆面調査やCS調査、商圈調査等、消費者の動向調査や店頭調査等を行います。

マーケティング

販売コンサルティング、アンケート調査、導入支援、店頭マーケティング等、消費者の動向を反映させたマーケティング戦略策定の支援をいたします。

セールスプロモーション

イベント・キャンペーン運営、店舗の集客、デジタルサイネージ運営、Web集客、Webモバイル販促等、店頭だけでなく店舗やインターネットに至るまでの一連のプロセスを支援いたします。

また、上記 ～ のサービスを一括してクライアントから請け負うことで、販売支援の一連のプロセスをワンストップで提供することができ、SP0サービスに更なる付加価値を生み出すと考えております。

(注) PPRシステム(P&P Reporting System)とは、独自で開発したシステムであり、Web環境を用いて日本全国どこであってもリアルタイムに必要な情報を報告できるシステムとなっております。独自に開発しているため、お客様の要望に合わせたカスタマイズが可能なシステムです。

流通クライアント向けSP0サービス事業

デザイン設計

商業施設や駅ビル、飲食店等の環境デザイン設計、サインの設計を行います。

施工・サイン作成、開店・改装支援

商業施設や駅ビル、飲食店等の店舗開店、改装施工、設備工事やサインの作成と併せて、店舗開店、改装の際のスタッフの支援も行います。

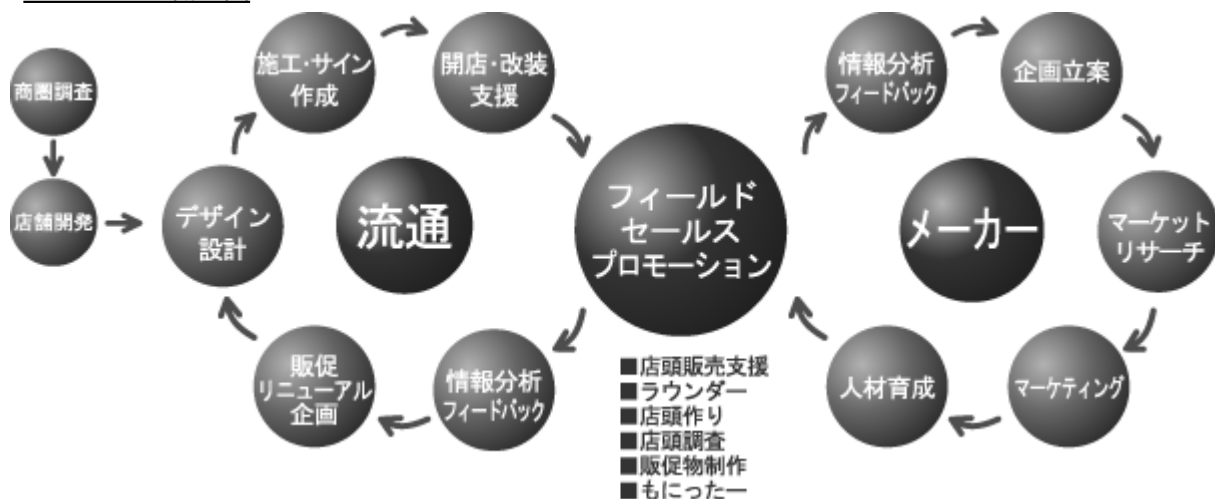
セールスプロモーション・フィードバック

商業施設のシーズンプロモーション、ディスプレイや展示会の設営、運営を行います。また、人的な側面としては生鮮技術者派遣、レジ請負(派遣)、店舗運営、レジトレーナー研修等、販売に直結する人的サービスの提供を行います。

販促リニューアル企画

メーカー販促ツールの提案、製作やPOP・ツール、パッケージ等のグラフィックデザイン、売場陳列什器プランニング等、店舗リニューアルの際やイベント時のプロモーション企画から制作物の作成までを行います。

SP0サービス概念図

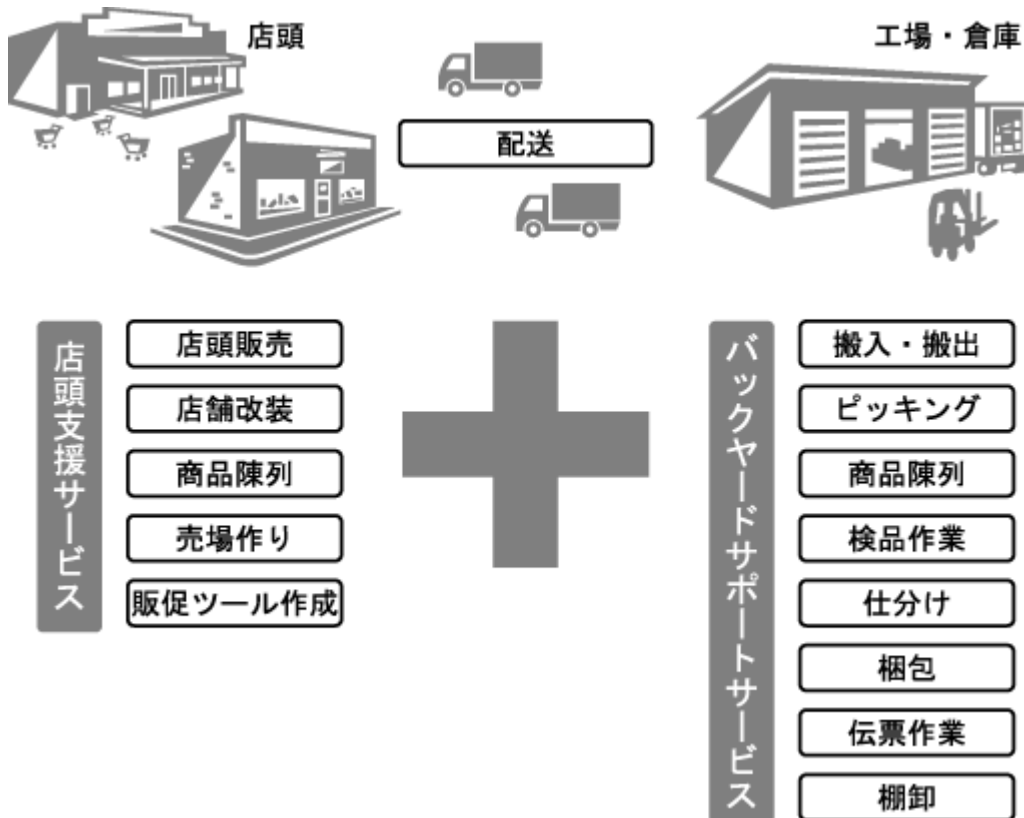


(2) BYSサービス事業

BYSサービス事業は、主として当社のグループ会社である株式会社ピーアンドピー、株式会社ピーアンドピー・インベックス、株式会社ピーアンドピー・キャリア及び株式会社ジャパンプロスタッフが提供しております。

当社グループのBYSサービス事業は、「バックヤードサポートサービス」の略であり、流通、小売、通信販売系クライアント等の店舗・倉庫における棚卸、商品の梱包、搬入・搬出、仕分け等商品が店頭に並ぶまでの一連のバックヤード業務や、製造工場のライン請負・派遣を行っております。

BYSサービス概念図



(3) HRサービス事業

HRサービス事業は、主として当社のグループ会社である株式会社ピーアンドピー及び株式会社ピーアンドピー・キャリアが提供しております。

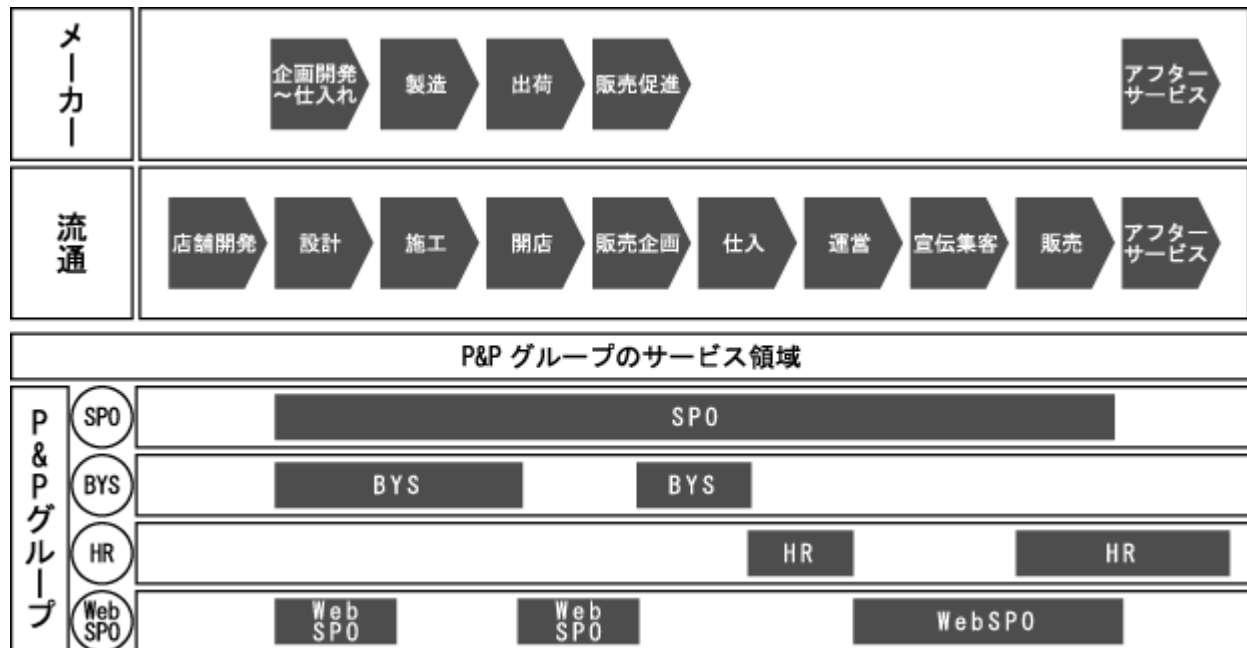
当社グループのHRサービス事業は、「ヒューマンリソースサービス」の略であり、オフィスシーンでの人材サービスを提供いたします。事務、コールセンター、営業販売代行等、多様化するニーズに合わせ、即戦力となるスタッフの派遣やコールセンターのBPOの他、メーカー・流通業へミドルからエグゼクティブクラスの人材紹介を提供しております。

(4) その他サービス事業

その他サービス事業は、主として当社のグループ会社である株式会社ピーアンドピーが提供しております。当社グループのその他サービス事業は、「WebSP0サービス」、「海外支援サービス」等があります。

WebSP0サービスは、Webを使った新しい販促プロモーションサイト「もにったー」や成果報酬型の求人サイト「おいしい仕事」等、時代に合わせたサービスを提供しております。海外支援サービスは、国内からの海外進出企業の支援及び海外から日本への進出企業の支援を提供しております。

当社グループのサービス範囲



第 2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第 1 四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、現金を対価とする株式取得により平成25年 6 月 4 日付で藤栄テクノサービス株式会社を当社の連結子会社といたしました。詳細につきましては、「第 4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」をご参照ください。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第 1 四半期連結累計期間（平成25年 4 月 1 日～平成25年 6 月30日）におけるわが国の経済状況は、政府の財政出動や日銀による異次元金融緩和等を背景に円高の是正や株高が進んだこと等により、一部の大企業を中心に緩やかながら景況感の改善がみられました。

国内景気は、個人消費が底堅く企業の生産及び設備投資も回復基調にあるものの、中国やその他新興国の景気の減速等、世界経済は先行き不透明なまま推移いたしました。

このような状況下における、当社グループのサービスに関わるマーケットの景況は以下のとおりであります。

SP0サービス事業領域

SP0サービス事業における主要マーケットである移動体通信業界におきましては、スマートフォンの普及拡大に伴い、デバイスの多様化やコンテンツサービスの拡充、キャンペーン施策による新しい料金プランの導入等、各通信キャリアにおいて販売競争が一層激化し、販売員に対する広範な業務知識や接客の質の向上が求められてきております。

デジタル家電分野におきましては、円安の進行により、一部メーカーの景況感は上昇傾向にある一方、国内における需要は総じて鈍化傾向にあります。

ストア業界におきましては、株価の上昇等により、高価格帯商品の消費は一部回復が見られたものの、食料品等の生活必需品については依然としてお客様の低価格志向が根強く、デフレ状態が継続しております。

コンビニエンスストアにおきましては、惣菜・野菜・デザート等を中心としたPB商品を拡充させ、積極的な業容拡大による新規出店等、業績は好調に推移しております。

BYSサービス事業領域

BYSサービス事業における主要マーケットの一つである流通業向けの棚卸サービス業界におきましては、業界を超えた競争激化により、引き続き厳しい市場環境が続いているものの、コンビニエンスストア業界については前述の通り好調に推移しております。

また、同主要マーケットの一つである物流業界におきましては、インターネット通販業界における翌日配送強化等、顧客へのサービスを充実させる動きが見られております。

HRサービス事業領域

HRサービス事業に関わる人材サービス業界におきましては、外部人材に対する引き合いが好調に推移しております。

また、企業の求人意欲は全般的に活発であり、人材紹介サービスにつきましては、当社主要顧客先において堅調に推移いたしました。

その他サービス事業領域

その他サービス事業の柱であるWebSP0サービス事業に関わるインターネット業界におきましては、スマートデバイスの普及に伴い、引き続き市場は拡大を続けております。

このような状況下で当社グループは、当第1四半期連結累計期間における営業活動として、従来のメーカークライアント向けSP0サービスにプラスして、より幅広い販売促進のサービスをワンストップで提供すべく株式会社P & P デザインを立ち上げ、商業建築・内装施工、サイン企画・施工、ディスプレイ企画、什器製作等の新事業領域へ進出し、当社と既取引のあるクライアントへ新しいサービスの提案を行うと共に、積極的に外食産業等の新規クライアント獲得に注力いたしました。

BYSサービス事業におきましては、コンビニエンスストアの出店拡大に伴う棚卸サービスの需要増加や、通販市場の拡大に伴う大型案件の獲得が堅調に推移いたしました。

HRサービス事業におきましては、事業者向けコールセンター派遣や官公庁の入札案件の獲得を推進いたしました。

WebSP0サービス事業におきましては、当社のサンプリングサイトである「もにったー」の商品充実化と会員数の増加を推進いたしました。

また、平成25年6月4日には伊藤ハム株式会社の100%子会社であった藤栄テクノサービス株式会社（現株式会社ジャパンプロスタッフ）を連結子会社化し、店頭のセールスプロモーション分野、製造工場への派遣・請負分野の強化を行いました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は6,145,985千円、営業利益は77,948千円、経常利益は78,093千円となりました。また、四半期純利益は42,127千円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

SP0サービス事業

SP0サービス事業は、株式会社P & P デザインを立ち上げ新しい事業領域において案件は増加したものの、一部クライアントにおける人材の直接雇用化等の結果、売上高は3,173,140千円となりました。

BYSサービス事業

BYSサービス事業は、コンビニエンスストアの出店攻勢に伴い棚卸の需要が増加した結果、売上高は1,747,316千円となりました。

HRサービス事業

HRサービス事業は、事業者向けコールセンター案件や、参議院選挙関連案件が順調に推移した結果、売上高は1,213,015千円となりました。

その他サービス事業

その他サービス事業は、Webサンプリングサイト「もにったー」の会員数が増加した結果、売上高は12,513千円となりました。

なお、当社は、平成24年10月1日に設立されたため、前年同四半期との対比は行っておりません。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間の総資産は、5,901,741千円となりました。その主な内訳は、現金及び預金1,990,271千円、売掛金2,582,503千円であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間の負債は、2,623,301千円となりました。その主な内訳は、買掛金1,318,835千円、未払金514,954千円であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間の純資産は、3,278,440千円となりました。その主な内訳は、資本金1,384,091千円、資本剰余金552,622千円、利益剰余金1,367,248千円であります。

第 3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,732,400
計	43,732,400

【発行済株式】

種類	第 1 四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年 6 月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年 8 月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,933,100	10,933,100	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	10,933,100	10,933,100	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年 6 月30日	—	10,933,100	—	1,384,091	—	552,622

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第 1 四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年 6 月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 187,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式10,745,500	107,455	—
単元未満株式	普通株式 400	—	—
発行済株式総数	10,933,100	—	—
総株主の議決権	—	107,455	—

(注) 当第 1 四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年 3 月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年 6 月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 P & P ホール ディングス	東京都新宿区新宿三丁目 36番10号	187,200	—	187,200	1.7
計	—	187,200	—	187,200	1.7

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第 4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

当社は、平成24年10月1日に設立されたため、前年同四半期との対比は行っておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成25年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,807,578	1,990,271
売掛金	2,819,362	2,582,503
商品	28,683	28,444
繰延税金資産	26,511	52,728
前払費用	87,861	74,972
未収還付法人税等	105,867	86,156
その他	37,083	52,207
貸倒引当金	3,596	3,023
流動資産合計	4,909,351	4,864,261
固定資産		
有形固定資産	162,141	154,094
無形固定資産		
のれん	67,788	68,986
その他	61,110	70,029
無形固定資産合計	128,899	139,016
投資その他の資産		
投資その他の資産	725,828	744,649
貸倒引当金	16,662	16,662
投資その他の資産	709,165	727,986
固定資産合計	1,000,206	1,021,097
繰延資産	17,346	16,382
資産合計	5,926,904	5,901,741
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,378,266	1,318,835
未払金	383,477	514,954
未払費用	118,975	125,000
未払法人税等	84,346	20,331
未払消費税等	202,002	222,816
預り金	163,032	174,154
賞与引当金	29,244	3,624
その他	8,262	10,426
流動負債合計	2,367,607	2,390,144
固定負債		
長期未払金	9,400	12,910
退職給付引当金	291	924
役員退職慰労引当金	226,722	211,737
その他	-	7,584
固定負債合計	236,414	233,156
負債合計	2,604,021	2,623,301

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成25年 6 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,384,091	1,384,091
資本剰余金	552,622	552,622
利益剰余金	1,432,580	1,367,248
自己株式	58,427	58,427
株主資本合計	3,310,867	3,245,535
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,044	6,316
その他の包括利益累計額合計	3,044	6,316
新株予約権	8,971	9,474
少数株主持分	-	17,114
純資産合計	3,322,883	3,278,440
負債純資産合計	5,926,904	5,901,741

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
売上高	6,145,985
売上原価	5,153,586
売上総利益	992,398
販売費及び一般管理費	914,450
営業利益	77,948
営業外収益	
受取利息及び配当金	1,390
その他	780
営業外収益合計	2,171
営業外費用	
支払利息	1,311
その他	714
営業外費用合計	2,026
経常利益	78,093
税金等調整前四半期純利益	78,093
法人税、住民税及び事業税	48,172
法人税等調整額	12,791
法人税等合計	35,380
少数株主損益調整前四半期純利益	42,712
少数株主利益	584
四半期純利益	42,127

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	42,712
その他の包括利益	
其他有価証券評価差額金	3,272
その他の包括利益合計	3,272
四半期包括利益	45,984
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	45,399
少数株主に係る四半期包括利益	584

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	当第 1 四半期連結会計期間の平成25年 6 月 4 日付で、伊藤ハム株式会社より藤栄テクノサービス株式会社の発行済株式の90%を取得し、連結の範囲に含めております。 なお、同社は、平成25年 7 月 3 日付で株式会社ジャパンプロスタッフに社名変更しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
減価償却費	17,501千円
のれんの償却額	15,883千円

(株主資本等関係)

当第 1 四半期連結累計期間(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年 6 月24日 定時株主総会	普通株式	107,459	10	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第 1 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 1 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第 1 四半期連結累計期間(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	SP0サービス事業	BYSサービス事業	HRサービス事業	その他サービス事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	3,173,140	1,747,316	1,213,015	12,513	6,145,985	6,145,985
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,173,140	1,747,316	1,213,015	12,513	6,145,985	6,145,985
セグメント利益	103,206	35,616	42,149	54	181,026	181,026

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	181,026
全社費用(注)	103,077
四半期連結損益計算書の営業利益	77,948

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第 1 四半期連結累計期間より、業績管理を強化する目的でグループ内の損益管理区分を変更したことに伴い、全社費用を報告セグメントに配分しない方法に変更しております。

また、当社は平成24年10月 1 日に設立されたため、前年同四半期連結累計期間のセグメント情報は記載しておりません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「SP0サービス事業」及び「BYSサービス事業」セグメントにおいて、藤栄テクノサービス株式会社の株式取得により、のれんの金額が増加しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第 1 四半期連結累計期間においては17,080千円でありま

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 藤栄テクノサービス株式会社

事業の内容 一般労働者派遣業、デモンストレーター派遣、有料職業紹介業事業

(2) 企業結合を行った主な理由

SP0サービス事業及びBYSサービス事業の規模の拡大と間接業務の一体的運用による効率化を図り、SP0サービス、BYSサービスの事業展開に基づく、クライアントへのフルサポートを実現するため。

(3) 企業結合日

平成25年6月4日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

平成25年7月3日付で株式会社ジャパンプロスタッフに社名変更しております。

(6) 取得した議決権比率

合併直前に所有していた議決権比率 0%

企業結合日に取得した議決権比率 90%

取得後の議決権比率 90%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、藤栄テクノサービス株式会社の発行済株式の90%を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年6月1日から平成25年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	142,744千円
取得に直接要した費用	アドバイザリー費用等	23,100千円
取得原価		165,844千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

17,080千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産総額が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しています。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	3 円92銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	42,127
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	42,127
普通株式の期中平均株式数(株)	10,745,900
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	3 円88銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	104,092
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月8日

株式会社 P & P ホールディングス
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柳 下 敏 男 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 藤 本 浩 巳 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 P & P ホールディングスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 P & P ホールディングス及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。